

国	内
1日	製造業 経常利益11%減 トランプ関税で自動車苦戦 財務省が発表した4～6月期の法人企業統計は、製造業の経常利益が前年同期比11.5%減の11兆2,674億円で、2四半期連続のマイナス。トランプ米政権の高関税政策の影響で自動車などが落ち込んだ。
4日	自動車関税 15%確定 80兆円対米投資は米主導 トランプ米大統領は、日本から輸入する自動車への関税を27.5%から15%に引き下げる大統領令に署名。日本が約束した5,500億ドル(約80兆円)の対米投資の投資先はトランプ氏が選定。
8日	首相退陣、株価押し上げ 一時最高値上回る 8日の東京株式市場で日経平均株価は一時、4万3,800円台まで上げ、8月18日に付けた史上最高値の4万3,714円を上回った。石破茂首相の辞意表明を受け、次期政権の積極財政政策への期待感が要因。
11日	大企業の景況感 2期ぶりプラス 関税合意で懸念緩和 財務省と内閣府が発表した7～9月期の法人企業景況予測調査は、大企業全産業の景況判断指数(BSI)がプラス4.7と2四半期ぶりのプラス。7月の日米関税合意による先行き不透明感の緩和が要因。
17日	8月の対米輸出13.8%減 トランプ関税で落ち込み続く 財務省が発表した8月の貿易統計速報によると、米国向けの輸出額は前年同月比13.8%減の1兆3,854億円。対米貿易黒字は、トランプ米政権の関税政策の影響で50.5%減の3,239億円と低水準。
18日	家計金融資産 2,239兆円 過去最高 日本銀行が発表した2025年4～6月期の資金循環統計(速報)によると、家計が保有する金融資産の残高の合計は前年同期比1.0%増の2,239兆円で過去最高。
19日	日銀、ETFとREITの売却決定 金融緩和脱却を加速 日銀は金融政策決定会合で、保有する上場投資信託(ETF)と、不動産投資信託(REIT)を市場で売却することを決定。異次元の金融緩和からの脱却を加速させる狙い。
26日	民間給与、過去最高478万円 国税庁が公表した2024年分の民間給与実態統計調査によると、民間企業の社員やパート従業員らが1年間で得た給与の平均は、前年比3.9%増の478万円。統計を始めた1949年以降で最高。

県	内
1日	伊勢エビ漁解禁 伊勢エビ漁が県内で一斉解禁され、県内有数の漁獲量を誇る日南市で水揚げが開始。同市内の飲食店や宿泊施設では9月6日～11月30日まで「日南海岸伊勢えびまつり」を開催予定。
5日	本県の最低賃金 全国最低の1,023円 厚生労働省が公表した最低賃金(時給)の47都道府県の2025年度改定額によると、全国平均は過去最高の1,121円となった。一方、本県の最低賃金は高知県、沖縄県と並び最も低い1,023円だった。
8日	県、ベトナムで商談会 本県観光地の魅力PR 県はベトナムで開かれた九州観光説明会・商談会(九州観光機構主催)に参加。同国の旅行会社には本県を含む九州の観光地としての魅力をPR。
10日	新幹線経済効果「日豊ルート」2兆4,441億円 県は本県を通る新幹線の2ルート案に関し、本県への経済波及効果の調査結果を公表。整備による効果は「日豊本線ルート」が2兆4,441億円、「新八代ルート」は1兆5,723億円と試算。
16日	基準地価 県内住宅地 26年ぶり上昇 7月1日時点の地価調査結果(基準地価)によると、県内291地点の平均変動率は、住宅地が前年比0.2%増と26年ぶりの上昇。一方、商業地は同0.1%減で34年連続の下落となるも、下落幅は5年連続で縮小。
18日	2024年本県観光客1,531万人 コロナ禍前の水準まで回復 県は、2024年に本県を訪れた観光客は前年比12.8%増の1,531万5,000人となり、コロナ禍前となる2019年の96%とほぼ同水準まで回復したことを公表。
20日	JR日豊本線「特急きりしま」1カ月半ぶりに運行再開 8月の大雨被害から復旧を終え、JR日豊本線の宮崎駅と鹿児島中央駅を結ぶ「特急きりしま」が、約1カ月半ぶりに全区間で運行再開。乗客からは歓迎する声が上がった。
25日	9月の本県人口588人減少 県は、本県の9月1日時点の推計人口は101万7,997人で、前月比588人、前年同月比1万3,165人減少したと発表。世帯数は前月比6世帯減の47万4,538世帯。